

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	コムテック株式会社
【英訳名】	COMTEC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅家 博
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市栄町三丁目5番8号 （注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	0465（22）4214（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 戒能 勢津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03（5419）5551
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 戒能 勢津雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	5,761,771	5,820,883	12,080,505
経常利益（千円）	253,766	152,409	666,962
四半期（当期）純利益（千円）	71,805	25,144	291,414
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	41,813	21,531	275,234
純資産額（千円）	2,698,854	2,813,321	2,878,521
総資産額（千円）	6,449,802	6,465,106	6,957,664
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	12.80	4.48	51.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	41.5	43.4	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	237,548	92,788	631,046
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△246,837	△95,553	△433,607
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△369,028	△322,356	△359,714
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,814,458	1,705,377	2,030,499

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	9.56	0.86

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧に伴い企業の生産活動や個人消費に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、円高の進行・継続や欧米諸国の財政問題による世界経済の減速懸念などもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

情報サービス産業においては、東日本大震災の影響で顧客の情報関連投資に弱い動きがみられ、また依然として残る設備過剰感や、顧客からの要求水準の高まりもあり、ビジネス環境は厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、「標準単価の見直し」「ナレッジ共有化」「新人事制度の構築」「次世代リーダーの育成」といったプロジェクトを促進するなど、経営基盤の強化に取り組んでいくとともに、既存ビジネスにおける低採算部門の改善と高採算部門の拡大に努めてまいりました。

また、オープンソースデータベース等の成長分野への進出・協業、継続性の高いビジネスへの移行に注力し、事業領域の拡大による新たな成長を目指してまいりました。

しかしながら、東日本大震災の影響に関する対応や、新OSセンター大型案件立ち上げに関わる費用が発生したことから利益面を圧迫しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高58億20百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益1億72百万円（同28.5%減）、経常利益1億52百万円（同39.9%減）、四半期純利益は25百万円（同65.0%減）となりました。

① ITサービス（IT支援）

当サービスは、前期に獲得した電機メーカー向けシステム開発業務等が堅調に推移したものの、クリーンサービス会社向けシステム導入支援業務の中で終了した業務もあり、その結果、前年同期とほぼ同じ水準で推移しました。

これらの結果、売上高は28億97百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

② マーケティングサポートサービス（営業支援）

当サービスは、子会社である株式会社シンカの採用代行業務の伸長や医療機器製造販売会社向けの営業・事務支援業務が拡大しましたが、ITベンダー向け営業・事務支援業務等が縮小し、その結果、前年同期とほぼ同じ水準で推移しました。

これらの結果、売上高は14億29百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

③ データマネジメントサービス（業務支援）

当サービスは、前期に獲得したカード会社向け業務代行サービスの売上規模が拡大した一方で貸金業法改正に伴うカード業界全体の低迷から、各カード会社においては業務縮小傾向となり当社の売上規模が縮小したカード会社もありました。

これらの結果、売上高は14億93百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少（前年同期は3億78百万円の減少）し、17億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は92百万円（前年同期は2億37百万円の増加）となりました。主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益と減価償却費の計上によるものであり、主なマイナス要因は法人税等の支払によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は95百万円（前年同期は2億46百万円の減少）となりました。主なマイナス要因は有形・無形固定資産の取得、定期預金の預入による支出であり、主なプラス要因は事業拠点の統廃合にかかる敷金及び保証金の払戻によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は3億22百万円（前年同期は3億69百万円の減少）となりました。主な要因は借入金の返済及び社債の償還による支出、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

情報サービス産業におきましては、東日本大震災の影響や円高、海外経済による先行き不透明感の高まりから顧客の情報関連投資の動きは弱く、またそうした状況下において、顧客が求める要求水準の高まりや、受注競争の激化なども続くことから、ビジネス環境は厳しい状況になるものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、「標準単価の見直し」「ナレッジ共有化」「新人事制度の構築」「次世代リーダーの育成」といったプロジェクトを促進するなど、経営基盤の強化に取り組んでいくとともに、既存ビジネスにおける低採算部門の改善と高採算部門の拡大に努めてまいります。

また、オープンソースデータベースに係わるエンタープライズDB社との新規アライアンスなど、成長分野への進出・協業、継続性の高いビジネスへの移行に注力し、事業領域の拡大による新たな成長を目指してまいります。

ITサービスでは、引き続き受託ビジネスの強化から、業務の幅・厚みの拡大を図り、全体の発展と安定性を高めていくとともに、オフショア開発を推進し価格面における競争力強化を図ってまいります。

マーケティングサポートサービスでは、引き続き安定した収益構造を実現するため、不採算案件の抜本的な見直し・整理縮小による改善を図るとともに、業務効率化による販管費の抑制を進めるなど、サービス全体における筋肉質な体制の構築に努めてまいります。また、平成23年10月1日に株式会社アエルプランニングよりBPO事業を譲受いたしました。当事業で培われたパートナー支援のノウハウや販売網を活用することで、さらなる事業領域の拡大を目指してまいります。

データマネジメントサービスでは、新OSセンター機能の拡充による売上拡大に向けた事業展開に注力していくとともに、利益率確保のための業務効率化の確立に向けた体制構築を進めてまいります。

しかしながら、東日本大震災による影響や、新OSセンター立上げに伴うコスト増などから、各事業分野の利益面が圧迫されることを見込んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,500,000
計	24,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,191,100	6,191,100	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,191,100	6,191,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	6,191,100	—	762,725	—	985,635

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アサヒ商事有限会社	神奈川県小田原市蓮正寺408-3	1,536	24.81
伊倉 佳紀	神奈川県小田原市	1,113	17.98
コムテック株式会社	神奈川県小田原市栄町3-5-8	583	9.42
株式会社エスアールエル	東京都立川市曙町2-41-19	355	5.74
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	202	3.27
渡邊 功司	神奈川県小田原市	133	2.16
コムテック従業員持株会	東京都港区芝浦1-2-1	124	2.01
島田 睦	千葉県市川市	116	1.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	102	1.65
株式会社ワークスアプリケーションズ	東京港区赤坂1-12-32	100	1.62
計	—	4,366	70.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 583,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,599,500	55,995	同上
単元未満株式	普通株式 8,600	—	同上
発行済株式総数	6,191,100	—	—
総株主の議決権	—	55,995	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
コムテック株式会社	神奈川県小田原市栄町 3-5-8	583,000	—	583,000	9.42
計	—	583,000	—	583,000	9.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080,499	1,805,377
受取手形及び売掛金	1,647,238	1,544,056
商品及び製品	39,278	8,473
仕掛品	20,223	53,206
原材料及び貯蔵品	4,740	5,534
繰延税金資産	163,721	167,748
その他	211,779	167,803
貸倒引当金	△1,870	△1,865
流動資産合計	4,165,610	3,750,336
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	547,350	553,056
工具、器具及び備品（純額）	206,592	209,808
土地	766,499	766,499
リース資産（純額）	42,187	35,126
その他（純額）	20,554	18,231
有形固定資産合計	1,583,183	1,582,722
無形固定資産		
のれん	88,630	79,877
ソフトウェア	372,865	308,854
リース資産	10,957	8,889
その他	38,687	39,710
無形固定資産合計	511,141	437,331
投資その他の資産		
投資有価証券	187,008	216,717
敷金及び保証金	192,023	156,645
保険積立金	186,440	190,893
繰延税金資産	54,200	70,589
その他	97,658	82,786
貸倒引当金	△30,367	△30,621
投資その他の資産合計	686,964	687,011
固定資産合計	2,781,289	2,707,065
繰延資産	10,765	7,705
資産合計	6,957,664	6,465,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564,954	475,660
短期借入金	440,200	426,000
1年内返済予定の長期借入金	229,820	212,320
1年内償還予定の社債	627,500	610,000
リース債務	19,880	18,853
未払金	647,187	597,794
未払法人税等	183,464	157,524
未払消費税等	31,966	68,522
賞与引当金	166,544	147,124
事業再編損引当金	18,101	—
受注損失引当金	—	6,013
その他	84,936	71,927
流動負債合計	3,014,556	2,791,740
固定負債		
社債	360,000	280,000
長期借入金	456,410	357,240
リース債務	37,845	29,358
長期未払金	61,606	40,424
退職給付引当金	36,891	36,113
役員退職慰労引当金	111,832	116,908
固定負債合計	1,064,585	860,044
負債合計	4,079,142	3,651,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,725	762,725
資本剰余金	985,635	985,635
利益剰余金	1,697,686	1,638,708
自己株式	△600,402	△600,453
株主資本合計	2,845,644	2,786,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,973	16,710
その他の包括利益累計額合計	14,973	16,710
少数株主持分	17,904	9,994
純資産合計	2,878,521	2,813,321
負債純資産合計	6,957,664	6,465,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	5,761,771	5,820,883
売上原価	4,411,589	4,564,166
売上総利益	1,350,181	1,256,717
販売費及び一般管理費	※ 1,109,226	※ 1,084,320
営業利益	240,955	172,396
営業外収益		
受取利息	603	225
受取配当金	12,500	4,001
保険解約返戻金	16,434	—
貸倒引当金戻入額	—	372
事業再編損引当金戻入額	—	157
雑収入	15,927	3,426
営業外収益合計	45,465	8,183
営業外費用		
支払利息	15,805	13,500
支払手数料	8,121	8,329
貸倒引当金繰入額	2,842	289
雑損失	5,884	6,050
営業外費用合計	32,654	28,170
経常利益	253,766	152,409
特別利益		
投資有価証券売却益	9	124
貸倒引当金戻入額	328	—
新株予約権戻入益	60	—
特別利益合計	398	124
特別損失		
固定資産除却損	4,725	1,368
役員退職慰労金	36,638	—
投資有価証券評価損	—	4,586
会員権評価損	—	2,704
減損損失	8,082	—
事業再編損引当金繰入額	4,990	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,008	—
その他	9,150	—
特別損失合計	73,596	8,659
税金等調整前四半期純利益	180,568	143,874
法人税等	113,255	124,080
少数株主損益調整前四半期純利益	67,313	19,794
少数株主損失 (△)	△4,491	△5,350
四半期純利益	71,805	25,144

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	67,313	19,794
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△25,499	1,737
その他の包括利益合計	△25,499	1,737
四半期包括利益	41,813	21,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,305	26,881
少数株主に係る四半期包括利益	△4,491	△5,350

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,568	143,874
減価償却費	112,157	120,699
繰延資産償却額	3,168	3,059
減損損失	8,082	—
のれん償却額	8,226	8,776
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,586
会員権評価損	—	2,704
固定資産除却損	4,725	1,368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,008	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	618	249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,556	△19,420
事業再編損引当金の増減額 (△は減少)	△23,988	△18,101
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	6,013
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,268	5,076
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,092	△777
受取利息及び受取配当金	△13,103	△4,226
支払利息	15,805	13,500
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△124
売上債権の増減額 (△は増加)	228,594	103,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,257	△2,972
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,683	17,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,295	△89,294
未払金の増減額 (△は減少)	24,367	△28,354
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,811	36,555
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△60,570	△7,966
長期未払金の増減額 (△は減少)	△24,353	△21,181
その他	△22,690	201
小計	311,817	275,153
利息及び配当金の受取額	13,182	4,228
利息の支払額	△15,593	△13,402
法人税等の支払額	△71,857	△173,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,548	92,788

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△200,297	△79,193
無形固定資産の取得による支出	△53,458	△1,953
投資有価証券の取得による支出	△11,259	△33,303
投資有価証券の売却による収入	10	33,459
子会社株式の取得による支出	△44,875	△1,443
貸付けによる支出	△12,300	—
貸付金の回収による収入	8,692	5,742
敷金及び保証金の差入による支出	△32,105	△2,250
敷金及び保証金の回収による収入	33,575	37,376
その他の支出	△11,082	△4,452
その他の収入	26,262	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,837	△95,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△14,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,222	△9,514
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△88,668	△126,670
社債の償還による支出	△96,500	△97,500
自己株式の取得による支出	△65	△50
配当金の支払額	△73,122	△84,421
少数株主への配当金の支払額	△1,450	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,028	△322,356
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△378,316	△325,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,192,774	2,030,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,814,458	※ 1,705,377

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給与手当及び賞与	386,061千円	362,161千円
賞与引当金繰入額	22,544	26,637
退職給付費用	874	447
役員退職慰労引当金繰入額	4,297	5,076
貸倒引当金繰入額	4	332

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,864,458千円	1,805,377千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000	△100,000
現金及び現金同等物	1,814,458	1,705,377

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	72,907	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	44,865	8	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,122	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	44,864	8	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当連結グループは、コンピュータに付帯する情報サービスを主たる事業としている総合的な情報処理会社であり、財務情報が入手可能で、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績評価を行うために、経営者が定期的にレビューする事業は個別に存在しないため、単一のセグメントとして開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円80銭	4円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,805	25,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,805	25,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,608	5,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………44,864千円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

コムテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村 茂樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムテック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。